



# 令和4年度 企業行動に関するアンケート調査報告書



令和5年3月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

# 目 次

調査の要領	1
結果の概況	2
1 景気・需要見通し	2
2 採算円レート	9
3 設備投資の動向	12
4 雇用者数の動向	16
5 海外現地生産比率	19

統計資料

# 調査の要領

- 1 調査の目的 企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているか、どのように行動しようとしているかなどについて継続的に調査を行うことで、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
- 2 調査時期 令和5年1月
- 3 調査項目 景気・需要見通し 採算円レート 設備投資の伸び率  
雇用者数の動向 海外現地生産比率
- 4 調査対象 東京証券取引所のプライム市場及びスタンダード市場、名古屋証券取引所のプレミアム市場及びメイン市場に上場する全企業  
(3,330社(令和4年11月1日現在))
- 5 調査方法 調査票による郵送又はオンライン調査・自計申告方式
- 6 回答企業数 1,381社(製造業614社、非製造業767社)
- 7 回答率 41.5%

(注1) 本調査で用いている業種は、証券コード協議会が定める業種分類(中分類)に準じ、内閣府作成。  
また、製造業の内訳の区分については、次のとおりとした。

素材型製造業	繊維製品	パルプ・紙	化学	鉄鋼	非鉄金属
加工型製造業	機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	
その他の製造業	食料品	医薬品	石油・石炭製品	ゴム製品	ガラス・土石製品
	金属製品	その他製品			

(注2) 構成比(%)については、小数第2位を四捨五入しているため、足し上げても100にならない場合がある。

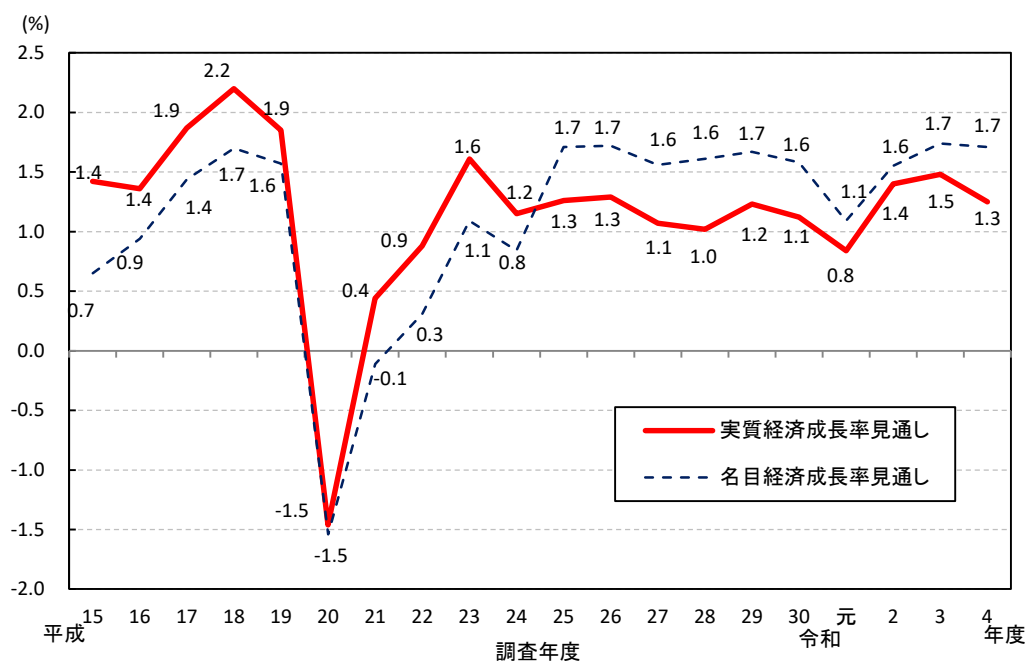
# 結果の概況

## 1 景気・需要見通し

### (1) 我が国の経済成長率見通し

- 「次年度（令和5年度）」の我が国の実質経済成長率の見通し（全産業・実数値平均<sup>1)</sup>）は1.3%である（前年度調査（令和3年度調査）1.5%）。「次年度」の我が国の名目経済成長率の見通し（実数値平均）は1.7%である（同1.7%）（第1-1図・第1-1表）。
- 「今後3年間（令和5～7年度平均）」と「今後5年間（令和5～9年度平均）」の我が国の実質経済成長率の見通しは、いずれも1.2%である（同1.1%、1.0%）（第1-2図）。
- 「今後3年間」と「今後5年間」の我が国の名目経済成長率の見通しは、いずれも1.6%である（同1.3%、1.3%）（第1-1表）。
- 「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」の名目経済成長率見通しは、いずれも実質経済成長率見通しを上回っており、企業が先行きの物価上昇を見込んでいることが示唆される（第1-3図）。

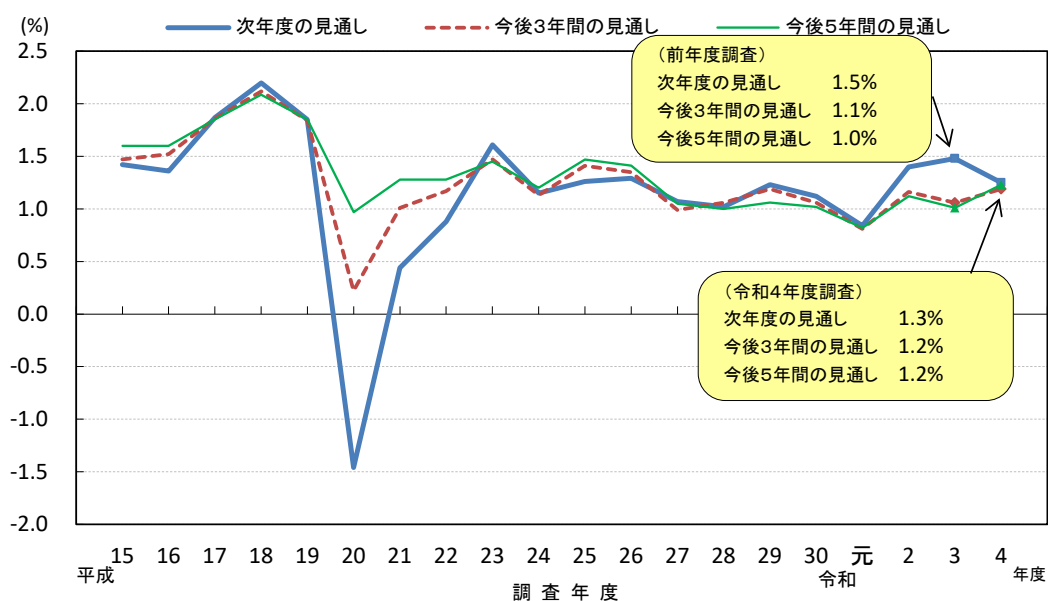
【第1-1図】次年度の我が国の経済成長率見通しの推移



注) 各年度の「見通し」は、例えば、令和4年度調査においては、令和5年度の見通しを表す。

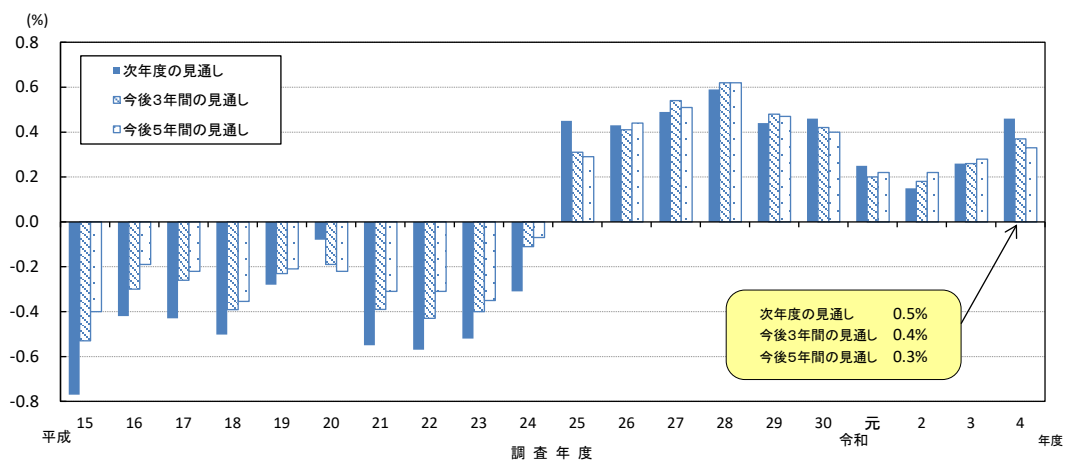
1) 「実数値平均」は単純平均である。実数値平均の場合、すべての回答企業の回答を単純平均したものとなる。また、本「結果の概況」における平均値は、「統計資料」に記載の値を小数第2位で四捨五入したものを用いている。なお、図表は「統計資料」に記載の値（小数第2位表章）を用いている。以下同じ。

[第 1-2 図] 我が国の実質経済成長率見通しの推移



注) 各年度の「見通し」は、例えば、令和4年度調査における「次年度の見通し」は令和5年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和5～7年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は令和5～9年度の見通し(年度平均)を表す。

[第 1-3 図] かい離幅 (名目経済成長率－実質経済成長率) の推移 (全産業)



注) 各年度の「見通し」は、例えば、令和4年度調査における「次年度の見通し」は令和5年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和5～7年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は令和5～9年度の見通し(年度平均)を表す。

[第 1-1 表] 我が国の経済成長率見通しの推移

(単位：%)

調査年度	名目経済成長率			実質経済成長率		
	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し
平成 元 (1989) 年度	-	-	-	4.3	3.8	3.6
2 (1990)	-	-	-	3.6	3.5	3.6
3 (1991)	-	-	-	3.1	3.4	3.5
4 (1992)	-	-	-	2.4	2.9	3.1
5 (1993)	-	-	-	0.8	1.7	2.1
6 (1994)	-	-	-	1.8	2.2	2.3
7 (1995)	-	-	-	1.7	2.0	2.2
8 (1996)	-	-	-	1.5	1.8	1.9
9 (1997)	-	-	-	0.9	1.4	1.7
10 (1998)	-	-	-	-0.2	0.8	1.2
11 (1999)	-	-	-	0.9	1.3	1.5
12 (2000)	-	-	-	1.3	1.5	1.7
13 (2001)	-	-	-	-0.4	0.6	1.2
14 (2002)	-	-	-	0.3	0.7	1.0
15 (2003)	0.7	0.9	1.2	1.4	1.5	1.6
16 (2004)	0.9	1.2	1.4	1.4	1.5	1.6
17 (2005)	1.4	1.6	1.6	1.9	1.9	1.9
18 (2006)	1.7	1.7	1.7	2.2	2.1	2.1
19 (2007)	1.6	1.6	1.6	1.9	1.8	1.9
20 (2008)	-1.5	0.0	0.8	-1.5	0.2	1.0
21 (2009)	-0.1	0.6	1.0	0.4	1.0	1.3
22 (2010)	0.3	0.7	1.0	0.9	1.2	1.3
23 (2011)	1.1	1.1	1.1	1.6	1.5	1.5
24 (2012)	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2
25 (2013)	1.7	1.7	1.8	1.3	1.4	1.5
26 (2014)	1.7	1.8	1.9	1.3	1.4	1.4
27 (2015)	1.6	1.5	1.6	1.1	1.0	1.1
28 (2016)	1.6	1.7	1.6	1.0	1.1	1.0
29 (2017)	1.7	1.7	1.5	1.2	1.2	1.1
30 (2018)	1.6	1.5	1.4	1.1	1.1	1.0
令和 元 (2019) 年度	1.1	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8
2 (2020)	1.6	1.3	1.3	1.4	1.2	1.1
3 (2021)	1.7	1.3	1.3	1.5	1.1	1.0
4 (2022)	1.7	1.6	1.6	1.3	1.2	1.2

注1) 各年度の「見通し」は、例えば、令和4年度調査における「次年度の見通し」は令和5年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和5～7年度の見通し（年度平均）、「今後5年間の見通し」は令和5～9年度の見通し（年度平均）を表す。

注2) 名目経済成長率は、平成15年度から調査を開始した。

注3) 昭和63年度調査以前の結果については、巻末の時系列表を参照のこと。

(2) 業界需要の成長率見通し

- 「次年度（令和5年度）」の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.5%である（前年度調査1.7%）（第1-4図）。

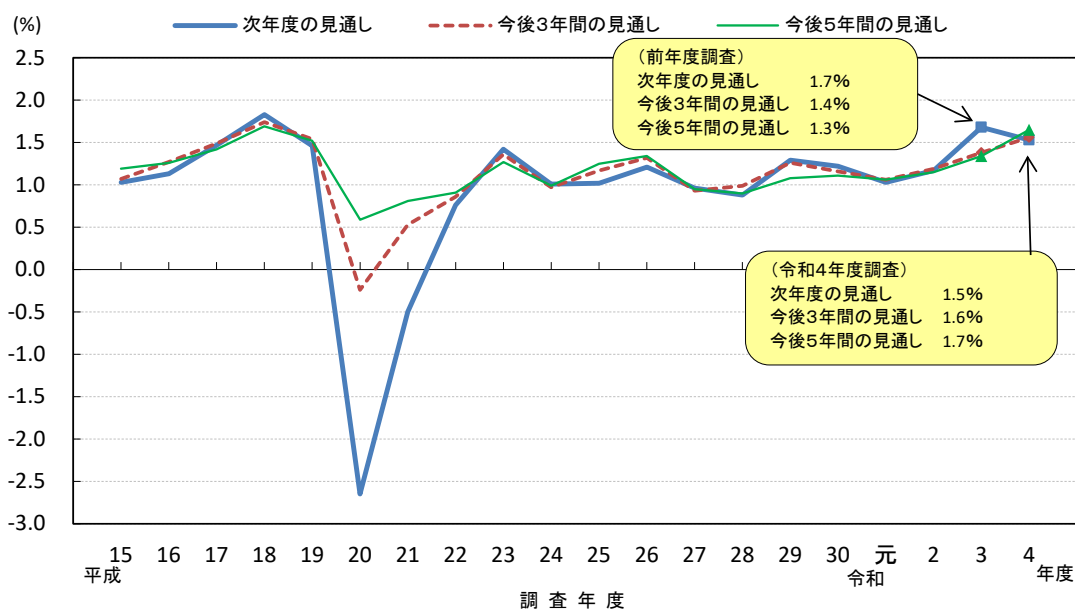
産業別にみると、製造業は1.2%（同1.8%）、非製造業は1.8%（同1.6%）である（第1-5図）。

- 「今後3年間（令和5～7年度平均）」と「今後5年間（令和5～9年度平均）」の業界需要の実質成長率見通しは、それぞれ1.6%、1.7%（同1.4%、1.3%）である（第1-4図）。

産業別にみると、製造業はそれぞれ1.5%、1.7%、非製造業は1.6%、1.7%である（第1-6図）。

- 業界需要の名目成長率見通し（全産業・実数値平均）について、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」はいずれも1.9%（同2.0%、1.6%、1.6%）である（第1-2表）。

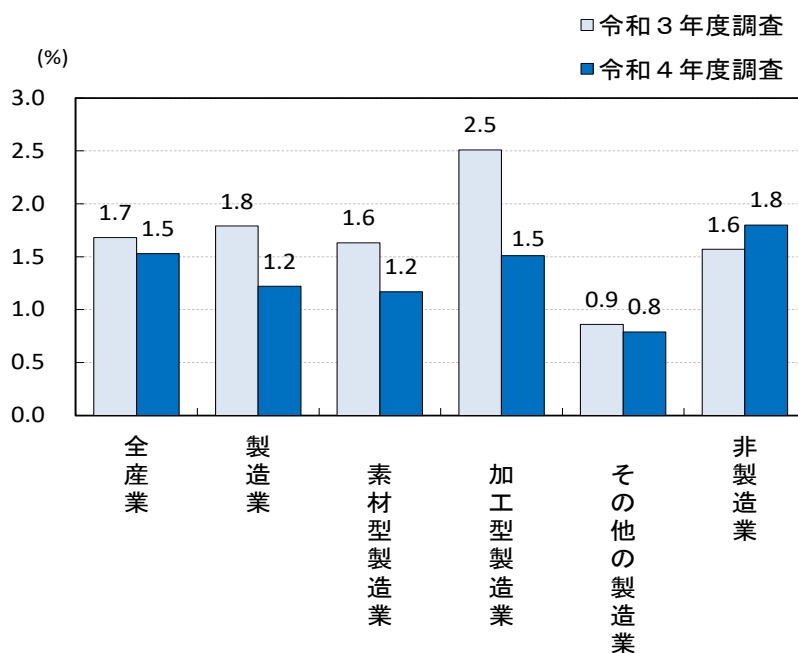
[第1-4図] 業界需要の実質成長率見通しの推移（全産業）



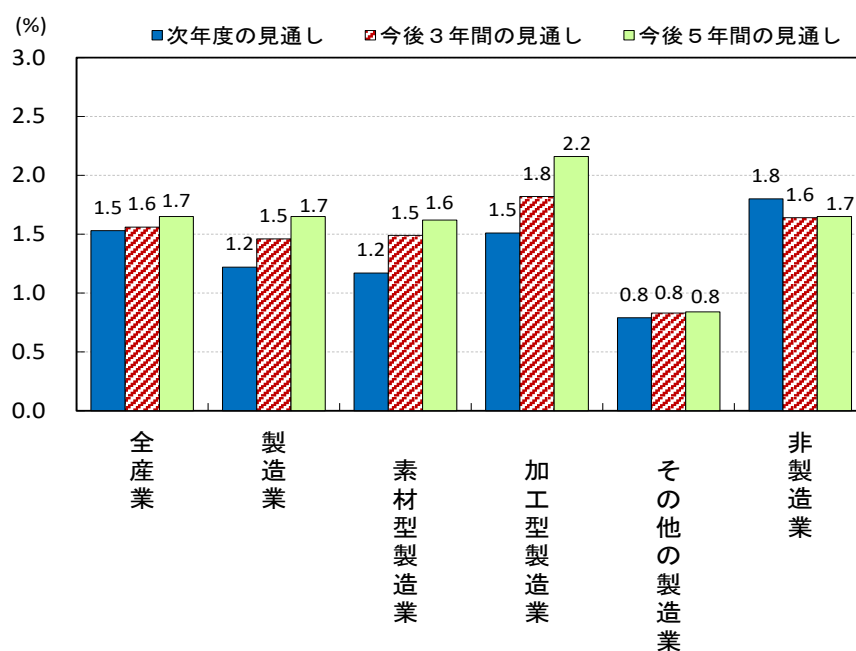
注) 各年度の「見通し」は、例えば、令和4年度調査における「次年度の見通し」は令和5年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和5～7年度の見通し（年度平均）、「今後5年間の見通し」は令和5～9年度見通し（年度平均）を表す。

- 業界需要の実質成長率見通しについて、製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」が、それぞれ1.2%、1.5%、1.6%、「加工型製造業」では、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」が、それぞれ1.5%、1.8%、2.2%、「その他の製造業」では、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」がいずれも0.8%となり、「加工型製造業」で相対的に高い伸びを見込んでいる（第1-5図・第1-6図）。

[第1-5図] 産業別 次年度の業界需要の実質成長率見通し（前年度調査との比較）



[第1-6図] 産業別 業界需要の実質成長率見通し

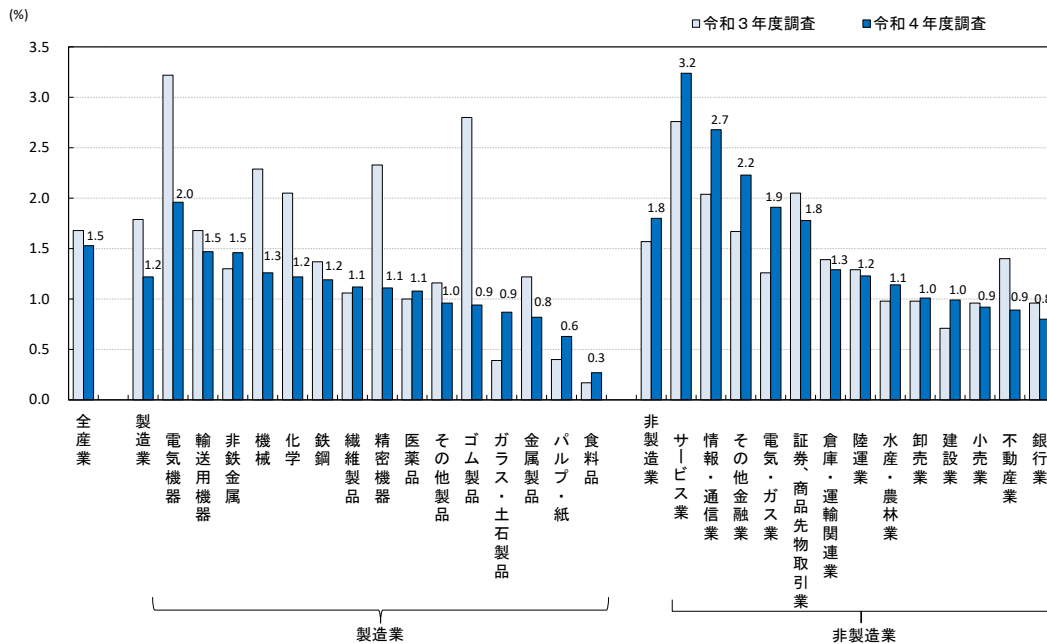


注) 「次年度の見通し」は令和5年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和5～7年度の見通し（年度平均）、「今後5年間の見通し」は令和5～9年度の見通し（年度平均）を表す。



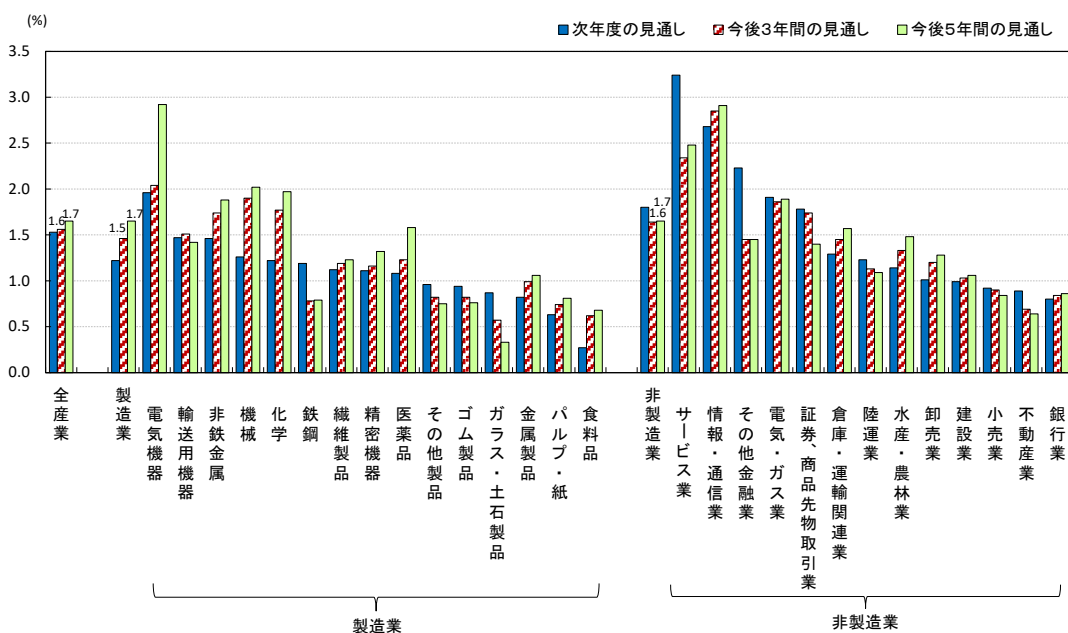
○ 業界需要の実質成長率見通しについて業種別に「次年度」をみると、回答が5社以上あった業種のうち、製造業では、「電気機器」(2.0%)、「輸送用機器」(1.5%)など、非製造業では、「サービス業」(3.2%)、「情報・通信業」(2.7%)などで高い見通しとなっている(第1-7図・第1-8図)。

[第1-7図] 業種別 次年度の業界需要の実質成長率見通し(前年度調査との比較)



注) 業種については、令和4年度調査において、回答企業が5社以上の業種とした。なお、ゴム製品は、前年度調査では回答企業が5社未満。

[第1-8図] 業種別 業界需要の実質成長率見通し



注1) 「次年度の見通し」は令和5年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和5～7年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は令和5～9年度の見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「次年度の見通し」「今後3年間の見通し」「今後5年間の見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第1-2表] 業界需要の成長率見通しの推移（全産業）

（単位：％）

調査年度	名目成長率			実質成長率		
	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し
平成 元 (1989) 年度	-	-	-	4.5	4.2	4.0
2 (1990)	-	-	-	4.2	4.2	4.2
3 (1991)	-	-	-	2.7	3.6	3.8
4 (1992)	-	-	-	2.0	3.0	3.2
5 (1993)	-	-	-	0.4	1.7	2.2
6 (1994)	-	-	-	1.7	2.2	2.3
7 (1995)	-	-	-	1.8	2.0	2.2
8 (1996)	-	-	-	1.4	1.8	2.0
9 (1997)	-	-	-	0.5	1.3	1.7
10 (1998)	-	-	-	-0.2	0.9	1.4
11 (1999)	-	-	-	0.7	1.2	1.4
12 (2000)	-	-	-	1.0	1.3	1.5
13 (2001)	-	-	-	-1.1	0.3	1.0
14 (2002)	-	-	-	-0.0	0.5	0.8
15 (2003)	0.7	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2
16 (2004)	0.9	1.1	1.1	1.1	1.3	1.3
17 (2005)	1.2	1.2	1.1	1.5	1.5	1.4
18 (2006)	1.6	1.5	1.4	1.8	1.7	1.7
19 (2007)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5
20 (2008)	-2.9	-0.5	0.4	-2.7	-0.2	0.6
21 (2009)	-0.9	0.3	0.6	-0.5	0.5	0.8
22 (2010)	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9
23 (2011)	1.0	1.1	1.0	1.4	1.4	1.3
24 (2012)	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
25 (2013)	1.3	1.4	1.4	1.0	1.2	1.3
26 (2014)	1.5	1.6	1.6	1.2	1.3	1.3
27 (2015)	1.3	1.3	1.3	1.0	0.9	1.0
28 (2016)	1.3	1.4	1.3	0.9	1.0	0.9
29 (2017)	1.6	1.6	1.4	1.3	1.3	1.1
30 (2018)	1.5	1.5	1.4	1.2	1.2	1.1
令和 元 (2019) 年度	1.2	1.2	1.2	1.0	1.1	1.1
2 (2020)	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2
3 (2021)	2.0	1.6	1.6	1.7	1.4	1.3
4 (2022)	1.9	1.9	1.9	1.5	1.6	1.7

注1) 各年度の「見通し」は、例えば、令和4年度調査における「次年度の見通し」は令和5年度の見通し、「今後3年間の見通し」は令和5～7年度の見通し（年度平均）、「今後5年間の見通し」は令和5～9年度の見通し（年度平均）を表す。

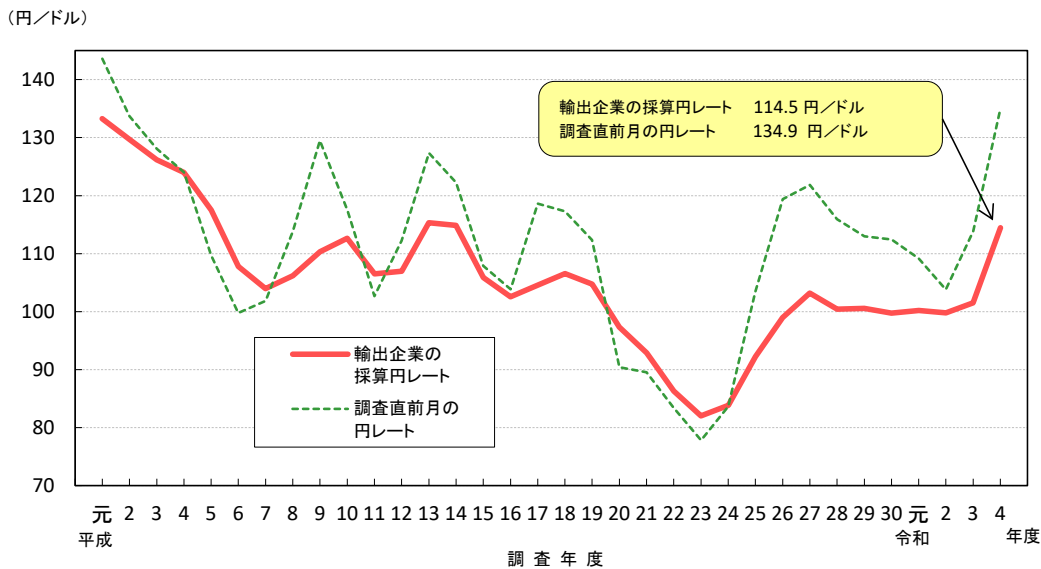
注2) 名目成長率は、平成15年度から調査を開始した。

注3) 昭和63年度調査以前の結果については、巻末の時系列表を参照のこと。

## 2 採算円レート

- 輸出を行っている上場企業の調査時点における採算のとれる対米ドル円レート（以下「輸出企業の採算円レート」という。）（全産業・実数値平均）は、114.5 円／ドルである（前年度調査 101.5 円／ドル）（第 2-1 図・第 2-1 表）。輸出企業の採算円レートを調査直前月の円レート（134.9 円／ドル）と比べると 20.5 円の円高となっている（第 2-1 表）。
- 産業別にみると、製造業は 112.7 円／ドル（同 100.2 円／ドル）、非製造業は 121.4 円／ドル（同 108.0 円／ドル）である（第 2-2 図）。製造業の区分別にみると、「加工型製造業」で 110.2 円／ドル、「素材型製造業」で 113.6 円／ドル、「その他の製造業」で 118.5 円／ドルと、「加工型製造業」で相対的により円高の水準となっている（第 2-2 図）。
- 業種別にみると、回答が 5 社以上あった業種のうち、「非鉄金属」（105.3 円／ドル）、「電気機器」（105.7 円／ドル）などで円高水準に、「小売業」（125.1 円／ドル）、「ゴム製品」（125.0 円／ドル）などで円安水準にある（第 2-3 図）。

[第 2-1 図] 輸出企業の採算円レートの推移

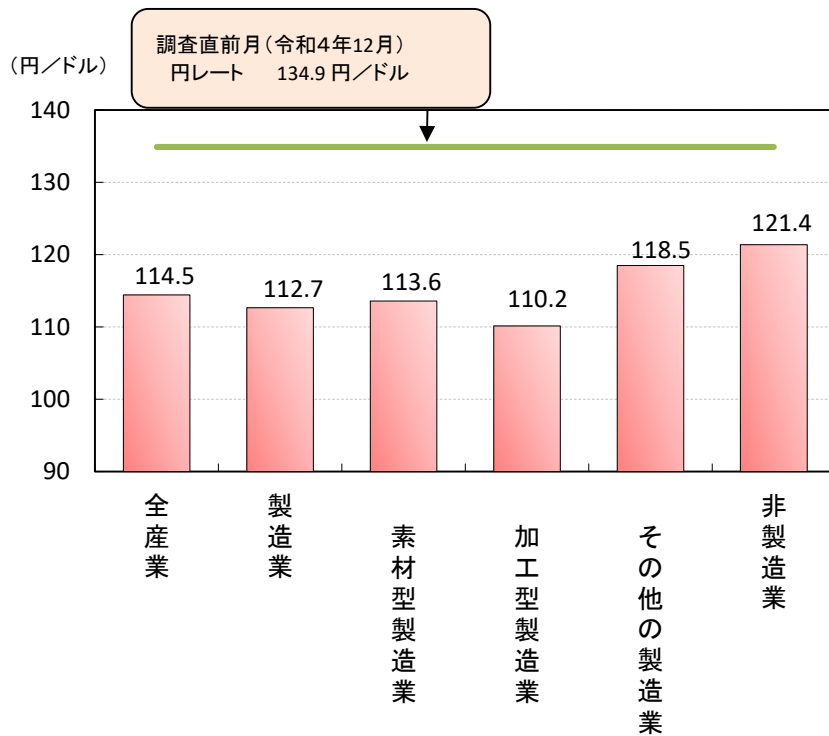


注1) 「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

注3) 「調査直前月の円レート」は、平成 6 年度及び 20 年度を除き、いずれも 12 月の値である（平成 6 年度及び 20 年度は、調査月が 2 月のため 1 月の値）。

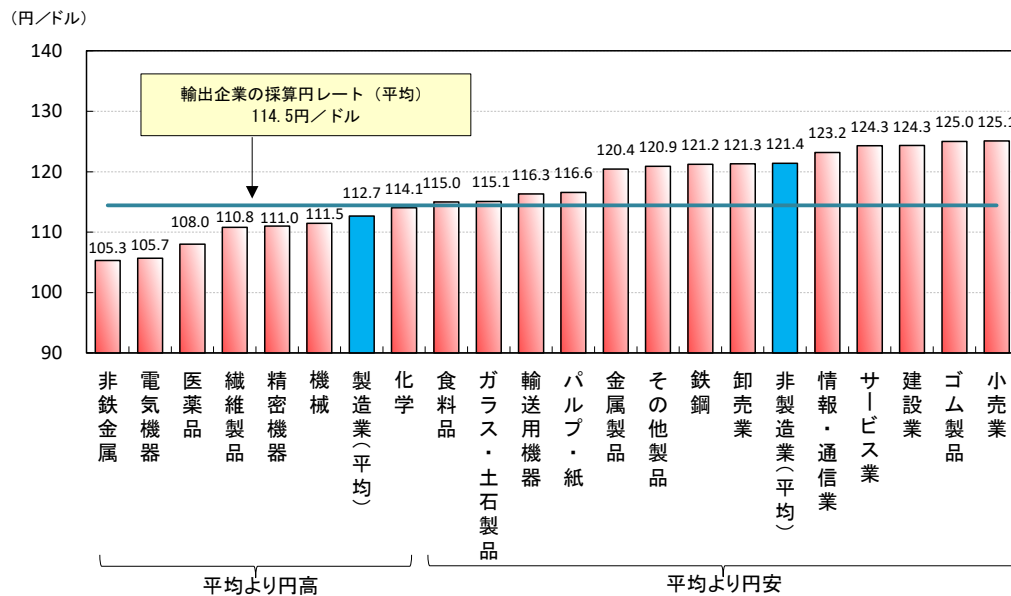
[第 2-2 図] 産業別 輸出企業の採算円レート



注1) 「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

[第 2-3 図] 業種別 輸出企業の採算円レート



注1) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである(実数値平均)である。

注2) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

[第2-1表] 輸出企業の採算円レートの推移

(単位：円／ドル)

調査年度	輸出企業の 採算円レート	調査直前月の 円レート	差
			調査直前月の円レート － 輸出企業の採算円レート
昭和 61 (1986) 年度	175.4	162.2	-13.2
62 (1987)	140.9	128.4	-12.6
63 (1988)	128.1	123.6	-4.5
平成 元 (1989) 年度	133.3	143.6	10.3
2 (1990)	129.7	133.7	4.1
3 (1991)	126.2	128.1	1.9
4 (1992)	124.0	124.0	0.0
5 (1993)	117.5	109.7	-7.8
6 (1994)	107.8	99.8	-8.0
7 (1995)	104.0	101.9	-2.1
8 (1996)	106.2	113.8	7.6
9 (1997)	110.4	129.5	19.1
10 (1998)	112.7	117.5	4.9
11 (1999)	106.5	102.7	-3.8
12 (2000)	107.0	112.2	5.3
13 (2001)	115.3	127.4	12.0
14 (2002)	114.9	122.3	7.4
15 (2003)	105.9	107.9	2.0
16 (2004)	102.6	103.8	1.3
17 (2005)	104.5	118.6	14.1
18 (2006)	106.6	117.3	10.8
19 (2007)	104.7	112.3	7.6
20 (2008)	97.3	90.4	-6.9
21 (2009)	92.9	89.6	-3.3
22 (2010)	86.3	83.4	-2.9
23 (2011)	82.0	77.9	-4.2
24 (2012)	83.9	83.6	-0.2
25 (2013)	92.2	103.5	11.2
26 (2014)	99.0	119.4	20.4
27 (2015)	103.2	121.8	18.7
28 (2016)	100.5	116.0	15.5
29 (2017)	100.6	113.0	12.4
30 (2018)	99.8	112.5	12.7
令和 元 (2019) 年度	100.2	109.2	9.0
2 (2020)	99.8	103.8	4.0
3 (2021)	101.5	113.9	12.4
4 (2022)	114.5	134.9	20.5

注1) 「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

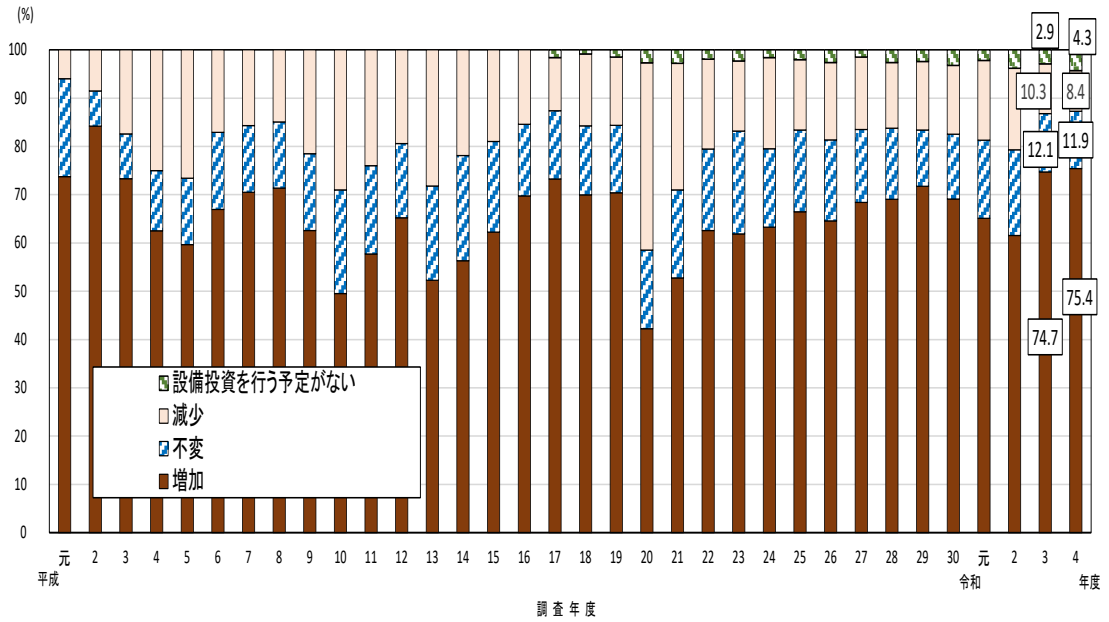
注3) 「調査直前月の円レート」は、平成6年度及び20年度を除き、いずれも12月の値である(平成6年度及び20年度は、調査月が2月のため1月の値)。

### 3 設備投資の動向

- 「今後3年間（令和5～7年度平均）」の設備投資額の年度平均増減率見通しについて、設備投資額を増やす見通しの（0%超と回答した）企業の割合は75.4%（前年度調査74.7%）である（第3-1図・第3-1表）。
  - 設備投資額を減らす見通しの（0%未満と回答した）企業の割合は8.4%（同10.3%）
  - 設備投資額を変えない見通しの（0%と回答した）企業の割合は11.9%（同12.1%）
- 設備投資額を増やす見通しの企業の割合を産業別にみると、製造業では77.2%（同75.9%）、非製造業では73.9%（同73.5%）である。製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では74.9%（同74.2%）、「加工型製造業」では79.7%（同79.4%）、「その他の製造業」では75.7%（同72.4%）である（第3-3図）。
- 設備投資額を増やす見通しの企業の割合を業種別にみると、回答が5社以上あった業種のうち、製造業では「精密機器」（90.9%）や「ゴム製品」（87.5%）など、非製造業では「陸運業」（100.0%）、「その他金融業」（87.5%）などで高い割合となっている（第3-4図）。
- 「今後3年間（令和5～7年度平均）」の設備投資額の年度平均増減率見通し（階級値平均<sup>2)</sup>）を算出してみると、全産業では6.4%（同6.0%）、製造業では6.6%（同6.7%）、非製造業では6.1%（同5.4%）となっている（第3-2図）。

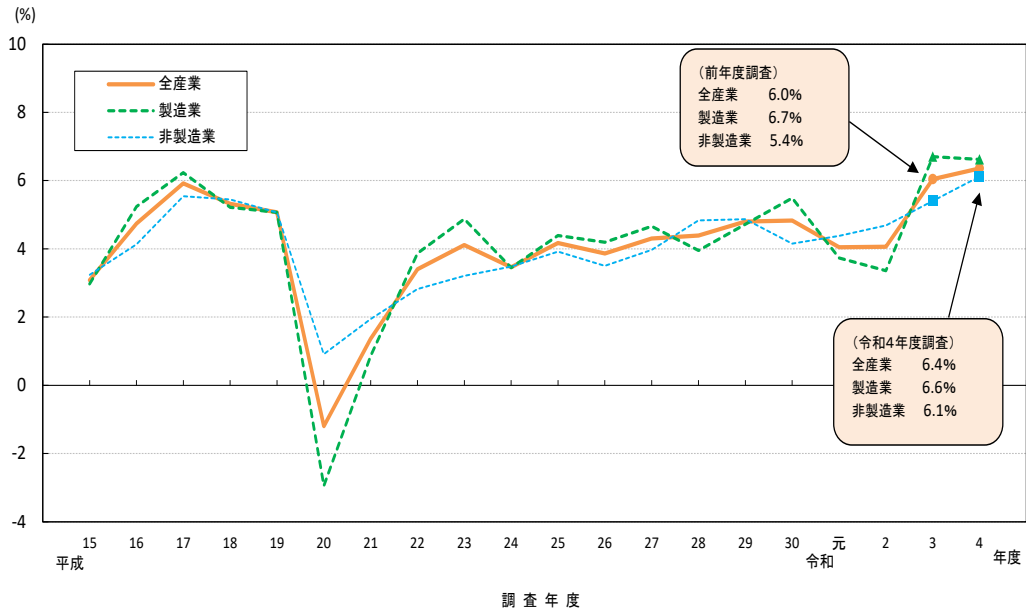
<sup>2)</sup> 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の中点（例：「10%以上 20%未満」の階級の場合は「15%」）の値を単純平均して算出している。全産業・階級値平均の場合、すべての回答企業の選択した回答の中点の値を単純平均したものとなる。なお、上限のない階級については、中点の代わりに下限値（例：「20%以上」の階級は「20%」）を、下限のない階級については上限値（例：「△20%以下」の階級は「△20%」）を用いている。以下同じ。

[第3-1図] 今後3年間の設備投資の増加／減少企業割合の推移（全産業）



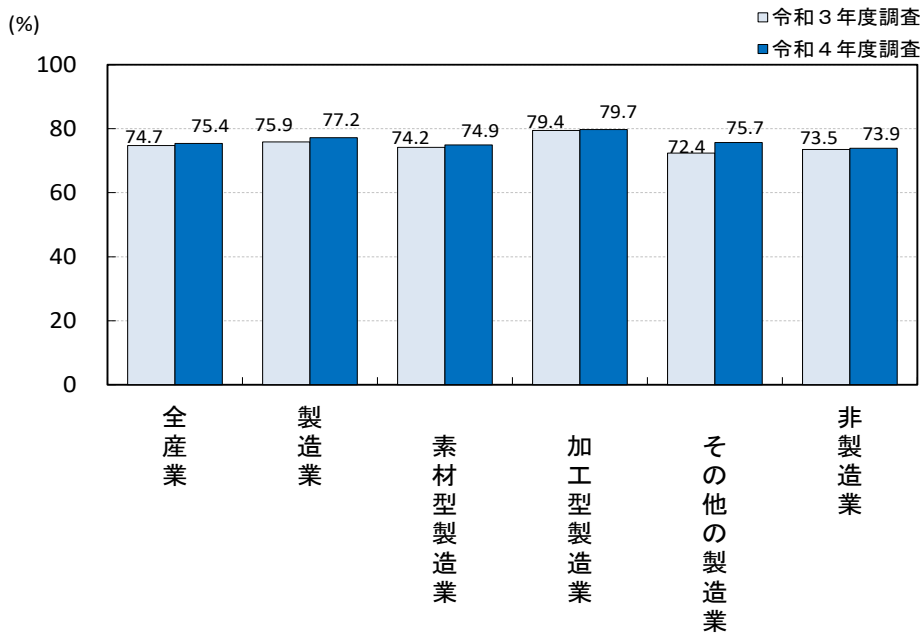
注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。  
 注2) 「設備投資を行う予定がない」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。  
 注3) 「今後3年間」とは、例えば、令和4年度調査における「今後3年間」は令和5～7年度を表す。

[第3-2図] 産業別 今後3年間の設備投資増減率見通しの推移（階級値平均）



注1) 「今後3年間」とは、例えば、令和4年度調査における「今後3年間」は令和5～7年度の増減率見通し（年度平均）を表す。  
 注2) 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の midpoint（例：「10%以上 20%未満」の階級の場合は「15%」）の値を単純平均して算出している（P12 脚注2）を参照）。また、今後3年間に設備投資を行う予定がない企業は含まない。

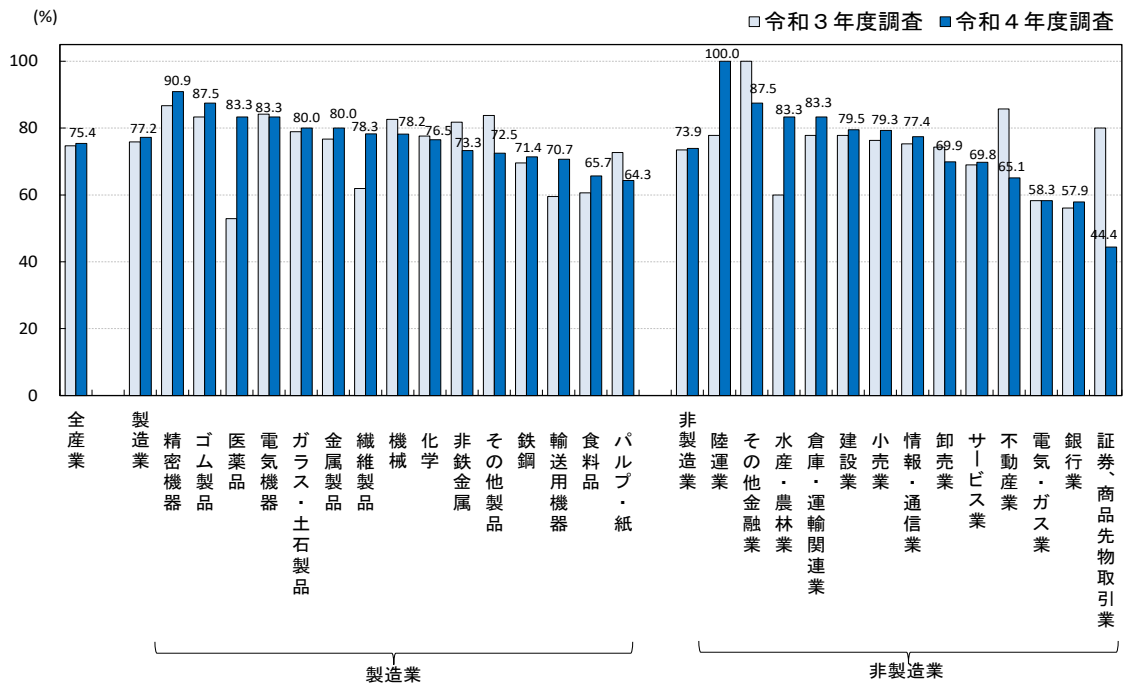
[第3-3図] 産業別 今後3年間の設備投資の増加企業割合（前年度調査との比較）



注1) 増加企業割合は、「今後3年間」の設備投資増減率を0%超と回答した企業の割合。

注2) 「今後3年間」とは、例えば、令和4年度調査における「今後3年間」は令和5～7年度を表す。

[第3-4図] 業種別 今後3年間の設備投資の増加企業割合（前年度調査との比較）



注1) 増加企業割合は、「今後3年間」の設備投資増減率を0%超と回答した企業の割合。

注2) 「今後3年間」とは、例えば、令和4年度調査における「今後3年間」は令和5～7年度を表す。

注3) 業種については、令和4年度調査において、回答企業が5社以上の業種とした。



[第3-1表] 設備投資の増加／減少企業割合の推移

(単位：%)

調査年度				今後3年間			
				増加	不変	減少	設備投資を行う予定がない
昭和	62	(1987)	年度	62.2	32.1	5.7	-
	63	(1988)		70.1	24.3	5.5	-
平成	元	(1989)	年度	73.9	20.3	6.0	-
	2	(1990)		84.3	7.3	8.5	-
	3	(1991)		73.3	9.3	17.4	-
	4	(1992)		62.5	12.5	25.0	-
	5	(1993)		59.7	13.8	26.6	-
	6	(1994)		67.0	16.0	17.1	-
	7	(1995)		70.6	13.8	15.7	-
	8	(1996)		71.4	13.7	14.9	-
	9	(1997)		62.6	15.9	21.5	-
	10	(1998)		49.5	21.4	29.0	-
	11	(1999)		57.7	18.3	24.0	-
	12	(2000)		65.2	15.4	19.4	-
	13	(2001)		52.3	19.5	28.2	-
	14	(2002)		56.3	21.8	21.9	-
	15	(2003)		62.3	18.8	19.0	-
	16	(2004)		69.7	14.8	15.4	-
	17	(2005)		73.2	14.1	11.0	1.6
	18	(2006)		70.0	14.3	14.9	0.8
	19	(2007)		70.2	13.9	14.1	1.5
	20	(2008)		42.3	16.3	38.8	2.7
	21	(2009)		52.7	18.2	26.2	2.8
	22	(2010)		62.5	16.9	18.6	1.9
	23	(2011)		61.9	21.3	14.5	2.3
	24	(2012)		63.3	16.2	18.9	1.6
	25	(2013)		66.4	16.9	14.6	2.0
	26	(2014)		64.5	16.8	16.0	2.6
	27	(2015)		68.4	15.1	15.0	1.5
	28	(2016)		68.9	14.7	13.6	2.6
	29	(2017)		71.8	11.7	14.2	2.4
	30	(2018)		69.2	13.4	14.3	3.2
令和	元	(2019)	年度	65.1	16.2	16.5	2.2
	2	(2020)		61.6	17.8	16.9	3.8
	3	(2021)		74.7	12.1	10.3	2.9
	4	(2022)		75.4	11.9	8.4	4.3

注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

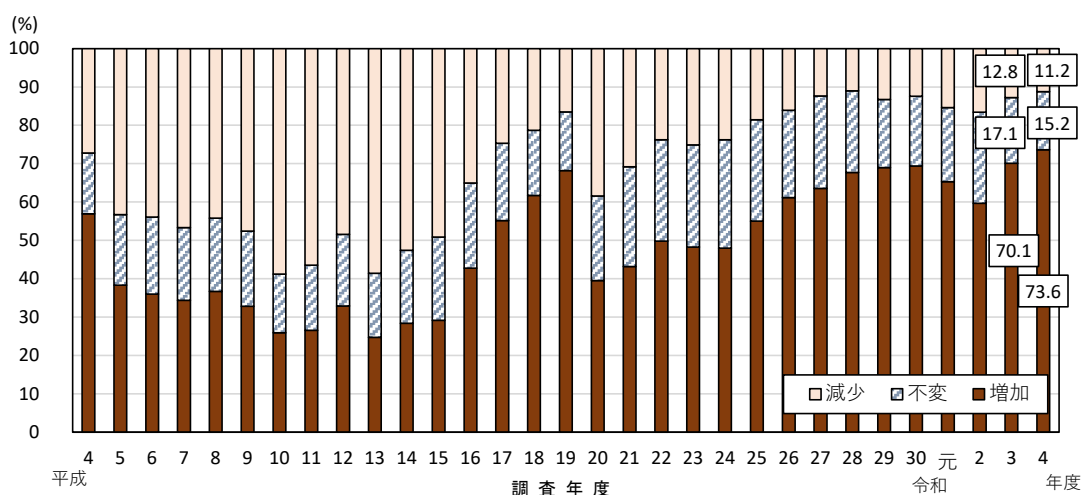
注2) 「設備投資を行う予定がない」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。

注3) 「今後3年間」とは、例えば、令和4年度調査における「今後3年間」は令和5～7年度を表す。

## 4 雇用者数の動向

- 「今後3年間（令和5～7年度平均）」の雇用者数の年度平均増減率見通しについて、雇用者を増やす見通しの（0%超と回答した）企業の割合は73.6%（前年度調査70.1%）である（第4-1図、第4-1表）。
  - 雇用者を減らす見通しの（0%未満と回答した）企業の割合は11.2%（同12.8%）
  - 雇用者数を変えない見通しの（0%と回答した）企業の割合は15.2%（同17.1%）
- 雇用者数を増やす見通しの企業の割合を産業別にみると、製造業では68.8%（同67.0%）、非製造業では77.4%（同72.9%）である（第4-2図）。
- 雇用者数を増やす見通しの企業の割合を業種別にみると、回答が5社以上あった業種のうち、製造業では「化学」（77.8%）や「機械」（77.5%）など、非製造業では「倉庫・運輸関連業」（94.1%）、「証券、商品先物取引業」（90.9%）などで高い割合となっている（第4-2図）。

〔第4-1図〕 今後3年間の雇用者数の増加／減少企業割合の推移（全産業）



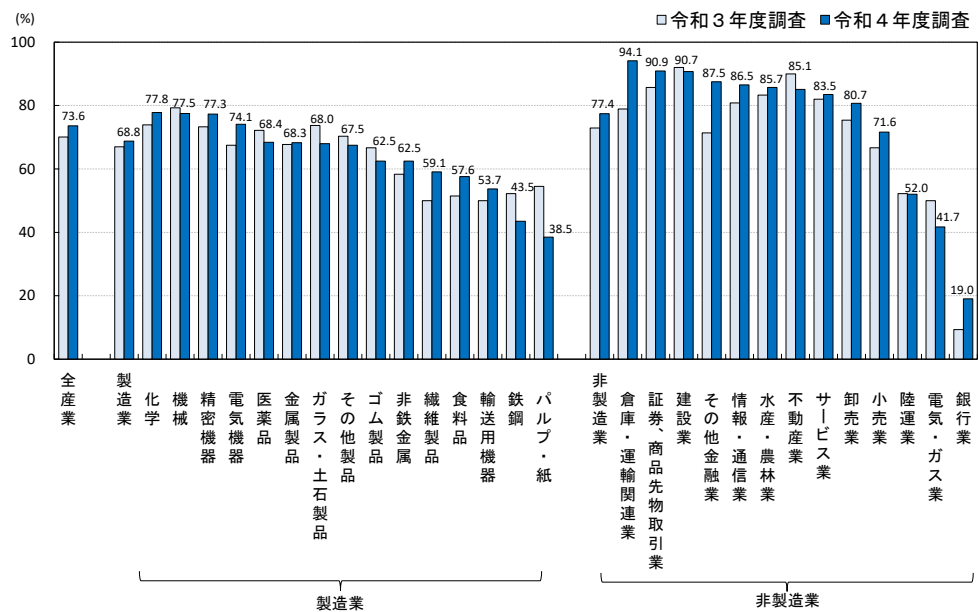
注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「今後3年間」とは、例えば、令和4年度調査における「今後3年間」は令和5～7年度を表す。

注3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。

注4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

[第 4-2 図] 業種別 今後 3 年間の雇用者数の増加企業割合（前年度調査との比較）



注 1) 増加企業割合は、「今後 3 年間」の雇用者数増減率を 0% 超と回答した企業の割合。

注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和 4 年度調査における「今後 3 年間」は令和 5～7 年度を表す。

注 3) 業種については、令和 4 年度調査において、回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 4-1 表] 雇用者数の増加／減少企業割合の推移

(単位：%)

調査年度	今後 3 年間		
	増加	不変	減少
平成 4 (1992) 年度	56.9	15.9	27.2
5 (1993)	38.4	18.4	43.3
6 (1994)	36.0	20.1	43.9
7 (1995)	34.4	19.0	46.7
8 (1996)	36.7	19.1	44.2
9 (1997)	32.8	19.6	47.6
10 (1998)	25.9	15.3	58.8
11 (1999)	26.6	17.0	56.5
12 (2000)	32.9	18.7	48.4
13 (2001)	24.7	16.7	58.6
14 (2002)	28.4	19.0	52.5
15 (2003)	29.2	21.8	49.2
16 (2004)	42.8	22.2	35.1
17 (2005)	55.2	20.1	24.7
18 (2006)	61.7	17.0	21.3
19 (2007)	68.3	15.3	16.5
20 (2008)	39.5	22.0	38.4
21 (2009)	43.2	26.0	30.8
22 (2010)	49.8	26.4	23.8
23 (2011)	48.3	26.7	25.1
24 (2012)	48.0	28.2	23.8
25 (2013)	54.9	26.4	18.5
26 (2014)	61.1	22.7	16.1
27 (2015)	63.6	24.1	12.4
28 (2016)	67.8	21.3	11.0
29 (2017)	69.0	17.7	13.3
30 (2018)	69.3	18.2	12.4
令和 元 (2019) 年度	65.3	19.3	15.4
2 (2020)	59.7	23.7	16.6
3 (2021)	70.1	17.1	12.8
4 (2022)	73.6	15.2	11.2

注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、令和 4 年度調査における「今後 3 年間」は令和 5～7 年度を表す。

注 3) 雇用者数増減率は、平成 4 年度から調査を開始した。

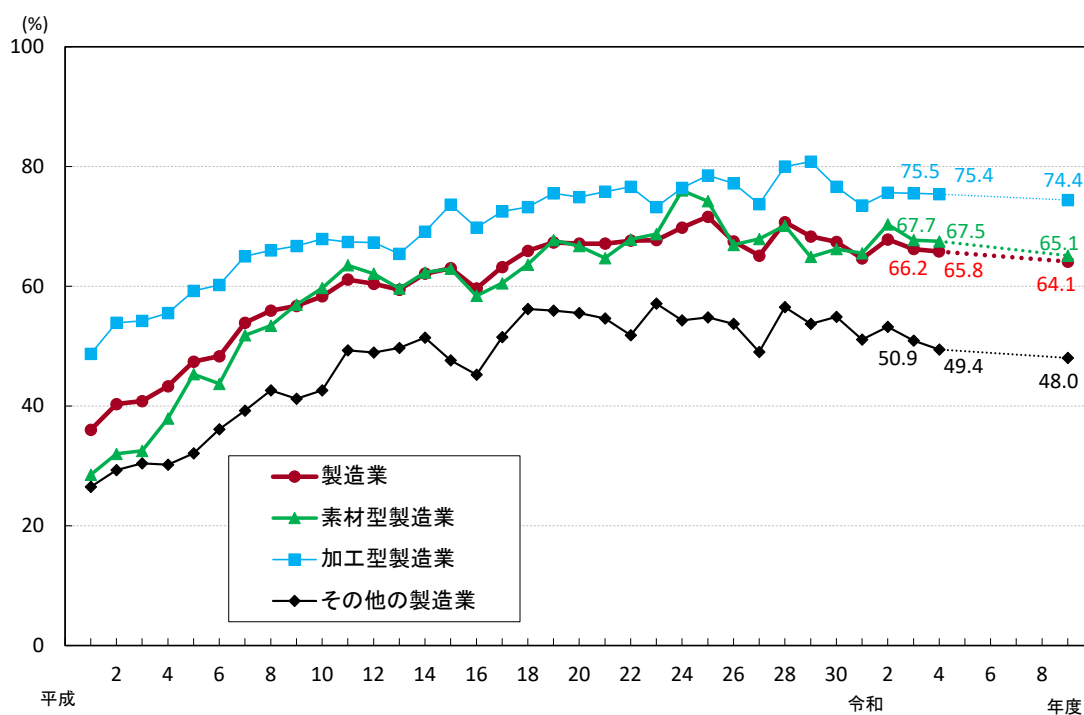
注 4) 平成 15 年度調査のみ「正社員」の値である（平成 15 年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

## 5 海外現地生産比率

### (1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみ）

- **海外現地生産を行う企業の割合**について、「令和3年度実績」は66.2%、「令和4年度実績見込み」は65.8%、「令和9年度見通し」は64.1%である（第5-1図・第5-1表）。
- 製造業の区別にみると、令和3年度実績では、「素材型製造業」が67.7%、「加工型製造業」が75.5%、「その他の製造業」が50.9%である。令和4年度実績見込みでは、「素材型製造業」が67.5%、「加工型製造業」が75.4%、「その他の製造業」が49.4%である（第5-1図・第5-1表）。

〔第5-1図〕海外現地生産を行う企業の割合の推移（製造業）



注) 令和4年度は実績見込み、9年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、令和3年度の値は、令和4年度調査において「令和3年度実績」を記入した企業の割合）。

[第5-1表] 海外現地生産を行う企業の割合の推移（製造業）

（単位：％）

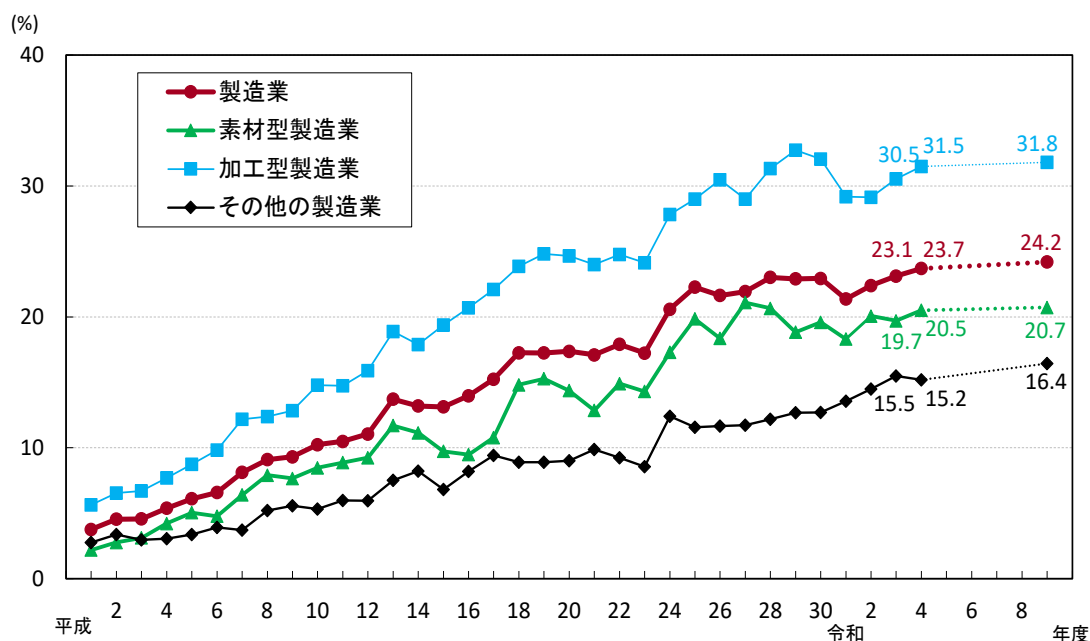
年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
昭和 61 (1986) 年度実績	32.5	26.5	39.5	28.2
62 (1987)	27.7	21.3	38.2	19.7
63 (1988)	34.2	28.0	47.2	24.1
平成 元 (1989) 年度	36.0	28.5	48.7	26.5
2 (1990)	40.3	32.0	53.9	29.3
3 (1991)	40.8	32.5	54.2	30.4
4 (1992)	43.3	37.9	55.5	30.2
5 (1993)	47.4	45.3	59.2	32.1
6 (1994)	48.3	43.7	60.2	36.1
7 (1995)	53.9	51.8	65.0	39.2
8 (1996)	55.9	53.4	66.0	42.6
9 (1997)	56.7	56.9	66.7	41.2
10 (1998)	58.3	59.7	67.9	42.6
11 (1999)	61.1	63.5	67.4	49.3
12 (2000)	60.4	62.1	67.3	48.9
13 (2001)	59.4	59.6	65.4	49.7
14 (2002)	62.1	62.3	69.1	51.4
15 (2003)	63.0	62.9	73.6	47.6
16 (2004)	59.6	58.4	69.8	45.2
17 (2005)	63.2	60.5	72.5	51.5
18 (2006)	65.9	63.6	73.2	56.2
19 (2007)	67.3	67.7	75.5	55.9
20 (2008)	67.1	66.7	74.9	55.5
21 (2009)	67.1	64.7	75.8	54.6
22 (2010)	67.6	67.8	76.6	51.8
23 (2011)	67.7	68.7	73.2	57.1
24 (2012)	69.8	76.0	76.4	54.3
25 (2013)	71.6	74.2	78.5	54.8
26 (2014)	67.5	66.9	77.2	53.7
27 (2015)	65.1	67.9	73.7	49.0
28 (2016)	70.7	70.1	80.0	56.5
29 (2017)	68.3	64.9	80.8	53.7
30 (2018)	67.4	66.2	76.6	54.9
令和 元 (2019) 年度	64.6	65.5	73.5	51.1
2 (2020)	67.8	70.3	75.6	53.2
3 (2021)	66.2	67.7	75.5	50.9
4 (2022) 年度実績見込み	65.8	67.5	75.4	49.4
9 (2027) 年度見通し	64.1	65.1	74.4	48.0

注) 令和4年度は実績見込み、9年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、令和3年度の値は、令和4年度調査において「令和3年度実績」を記入した企業の割合）。

## (2) 海外現地生産比率（製造業のみ）

- **海外現地生産比率<sup>3)</sup>**（実数値平均）について、「令和3年度実績」は23.1%、「令和4年度実績見込み」は23.7%、「令和9年度見通し」は24.2%である（第5-2図・第5-2表）。
- 製造業の区別にみると、「加工型製造業」の海外現地生産比率が、「素材型製造業」、「その他の製造業」に比べて、「令和3年度実績」、「令和4年度実績見込み」、「令和9年度見通し」のいずれにおいても高い（第5-2図・第5-2表）。
- 業種別にみると、回答が5社以上あった15業種のうち11業種が、「令和4年度実績見込み」から「令和9年度見通し」にかけて、上昇している。「ゴム製品」、「輸送用機器」が40%を超えて相対的に高い一方、「食料品」や「鉄鋼」などは相対的に低い（第5-3図）。
- 「令和4年度実績見込み」から「令和9年度見通し」までの今後5年間に、**海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は36.9%**（前年度調査42.9%）、低下する見通しの企業の割合は10.5%（同7.3%）となっている（第5-4図・第5-3表）。

〔第5-2図〕 海外現地生産比率の推移（製造業）

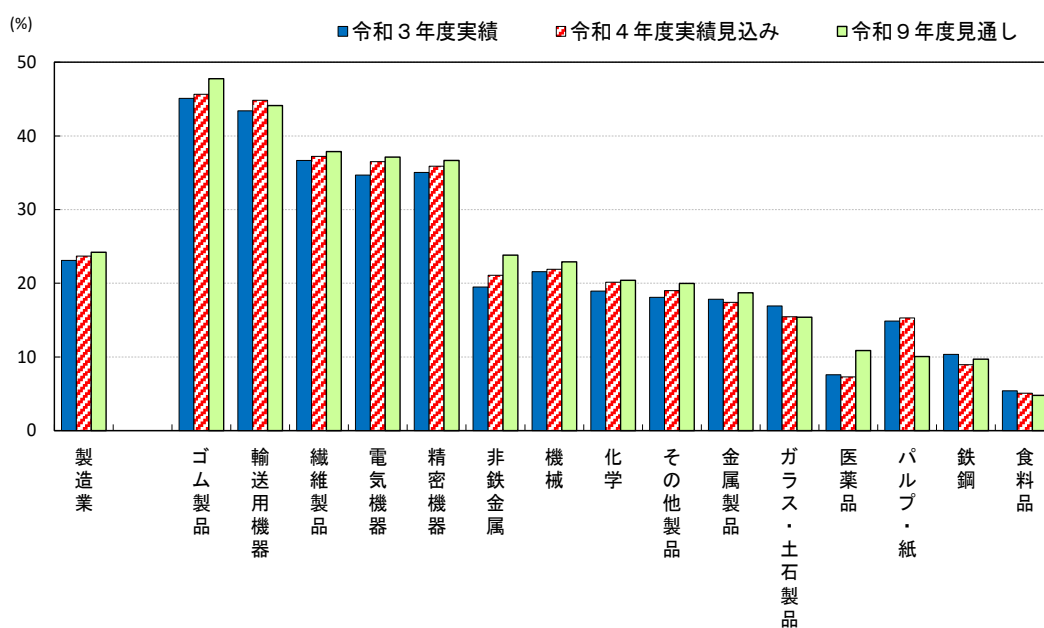


注1) 令和4年度は実績見込み、9年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、令和3年度の値は、令和4年度調査における「令和3年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。

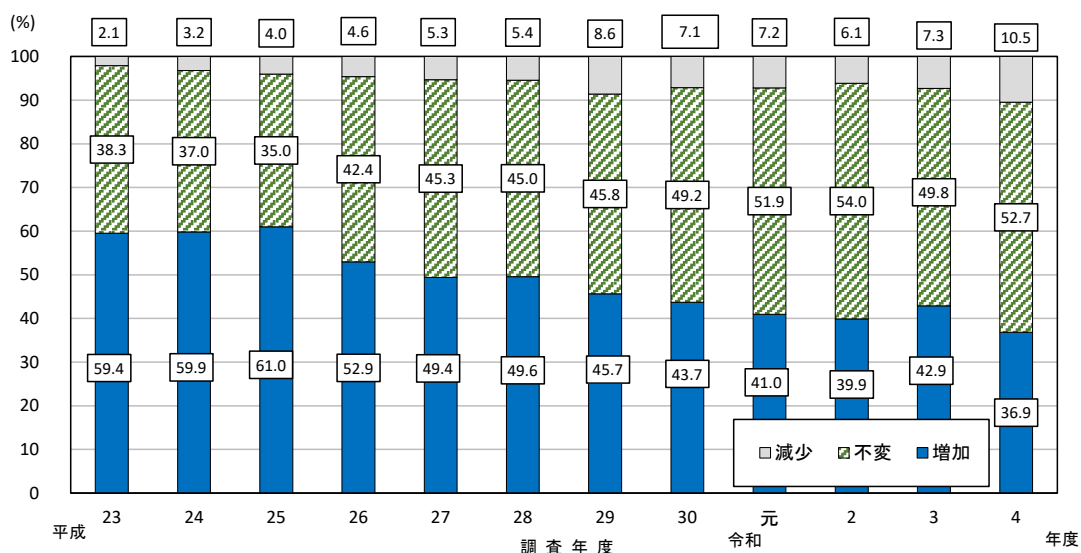
<sup>3)</sup> 海外現地生産比率＝海外現地生産による生産高/(国内生産による生産高+海外現地生産による生産高)  
海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。

[第5-3図] 業種別 海外現地生産比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。  
 注2) 業種については、「令和3年度実績」「令和4年度実績見込み」「令和9年度見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第5-4図] 海外現地生産比率を今後5年間に増加／減少させる予定の企業割合の推移（製造業）



注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0（例えば、令和4年度では、回答企業毎に「令和9年度見通し」から「令和4年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。



[第5-2表] 海外現地生産比率の推移（製造業）

（単位：％）

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
昭和 61 (1986) 年度実績	2.6	1.5	3.6	2.2
62 (1987)	2.4	1.3	3.9	1.4
63 (1988)	3.2	2.0	5.4	1.7
平成 元 (1989) 年度	3.8	2.2	5.7	2.8
2 (1990)	4.6	2.8	6.5	3.4
3 (1991)	4.6	3.1	6.7	3.0
4 (1992)	5.4	4.2	7.7	3.1
5 (1993)	6.1	5.1	8.7	3.4
6 (1994)	6.6	4.8	9.8	3.9
7 (1995)	8.1	6.4	12.2	3.7
8 (1996)	9.1	7.9	12.4	5.2
9 (1997)	9.3	7.7	12.8	5.6
10 (1998)	10.2	8.5	14.8	5.3
11 (1999)	10.5	8.9	14.7	6.0
12 (2000)	11.1	9.2	15.9	6.0
13 (2001)	13.7	11.7	18.9	7.5
14 (2002)	13.2	11.2	17.9	8.2
15 (2003)	13.1	9.7	19.4	6.8
16 (2004)	14.0	9.5	20.7	8.2
17 (2005)	15.2	10.8	22.1	9.4
18 (2006)	17.3	14.8	23.9	8.9
19 (2007)	17.3	15.3	24.8	8.9
20 (2008)	17.4	14.4	24.7	9.0
21 (2009)	17.1	12.9	24.0	9.9
22 (2010)	17.9	14.9	24.8	9.2
23 (2011)	17.2	14.3	24.1	8.6
24 (2012)	20.6	17.3	27.8	12.4
25 (2013)	22.3	19.9	29.0	11.6
26 (2014)	21.6	18.4	30.5	11.7
27 (2015)	21.9	21.1	29.0	11.7
28 (2016)	23.0	20.7	31.3	12.2
29 (2017)	22.9	18.8	32.7	12.7
30 (2018)	22.9	19.6	32.1	12.7
令和 元 (2019) 年度	21.4	18.3	29.2	13.6
2 (2020)	22.4	20.1	29.1	14.5
3 (2021)	23.1	19.7	30.5	15.5
4 (2022) 年度実績見込み	23.7	20.5	31.5	15.2
9 (2027) 年度見通し	24.2	20.7	31.8	16.4

注1) 令和4年度は実績見込み、9年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、令和3年度の値は、令和4年度調査における「令和3年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。

[第 5-3 表] 海外現地生産比率を今後 5 年間に増加／減少させる予定の企業割合の推移  
(製造業)

(単位：%)

調査年度	増加	不変	減少
昭和 62 (1987) 年度	44.0	55.0	1.0
63 (1988)	37.9	61.4	0.6
平成 元 (1989) 年度	39.7	59.4	0.9
2 (1990)	40.5	58.5	1.1
3 (1991)	41.1	57.0	1.9
4 (1992)	38.3	58.7	3.1
5 (1993)	44.9	53.3	1.7
6 (1994)	50.9	47.6	1.6
7 (1995)	52.1	46.2	1.7
8 (1996)	53.4	44.8	1.8
9 (1997)	50.5	46.3	3.3
10 (1998)	46.1	49.9	4.0
11 (1999)	47.6	48.8	3.7
12 (2000)	50.5	44.9	4.5
13 (2001)	53.8	43.6	2.6
14 (2002)	50.7	44.9	4.4
15 (2003)	55.7	41.2	3.1
16 (2004)	55.2	41.3	3.5
17 (2005)	51.5	44.4	4.1
18 (2006)	49.2	45.5	5.3
19 (2007)	49.4	44.9	5.7
20 (2008)	50.0	44.3	5.5
21 (2009)	55.2	40.8	4.0
22 (2010)	55.1	42.0	3.0
23 (2011)	59.4	38.3	2.1
24 (2012)	59.9	37.0	3.2
25 (2013)	61.0	35.0	4.0
26 (2014)	52.9	42.4	4.6
27 (2015)	49.4	45.3	5.3
28 (2016)	49.6	45.0	5.4
29 (2017)	45.7	45.8	8.6
30 (2018)	43.7	49.2	7.1
令和 元 (2019) 年度	41.0	51.9	7.2
2 (2020)	39.9	54.0	6.1
3 (2021)	42.9	49.8	7.3
4 (2022)	36.9	52.7	10.5

注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0 (例えば、令和 4 年度では、回答企業毎に「令和 9 年度見通し」から「令和 4 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少)。

### (3) 海外に生産拠点を置く理由（製造業のみ）

- 海外に生産拠点を置く理由について、「主な理由（1つ選択）」をみると、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が 38.4%と最も多く、次いで、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」19.5%、「労働力コストが低い」18.0%、「親会社、取引先等の進出に伴って進出」8.5%、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」7.3%の順となっている（第5-4表）。
- 海外に生産拠点を置く理由について、「主な理由（1つ選択）」と「その他該当理由（2つまで選択可）」を合わせる<sup>4)</sup>と、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」(69.3%)が最も多く、次いで、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」(49.9%)、「労働力コストが低い」(38.0%)の順となっている（第5-5表）。

[第5-4表] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由）上位5位（製造業）

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	38.4 (40.8)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	52.0 (47.8)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	30.3 (34.1)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	37.8 (44.7)
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	19.5 (19.8)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	15.4 (20.0)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	24.2 (21.4)	①労働力コストが低い	17.8 (14.1)
①労働力コストが低い	18.0 (18.0)	①労働力コストが低い	10.6 (13.0)	①労働力コストが低い	22.7 (23.1)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	14.4 (16.5)
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	8.5 (8.8)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	8.9 (8.7)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	8.6 (9.2)	⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	11.1 (5.9)
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	7.3 (7.2)	⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	6.5 (5.2)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	8.1 (8.7)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	8.9 (9.4)

注1) 「主な理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択できる。

注3) ( ) は前年度調査結果

<sup>4)</sup> 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」について、項目別に回答数を合計し、回答企業数を母数として構成比を算出した。

[第5-5表] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由+その他該当理由）上位5位（製造業）

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	69.3 (71.8)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	75.6 (76.5)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	65.7 (67.6)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	68.9 (74.1)
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	49.9 (53.4)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	50.4 (62.6)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	51.5 (49.1)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	45.6 (49.4)
①労働力コストが低い	38.0 (39.9)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	30.9 (30.4)	①労働力コストが低い	46.0 (49.1)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	34.4 (35.3)
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	32.8 (34.0)	①労働力コストが低い	28.5 (28.7)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	33.3 (35.8)	①労働力コストが低い	33.3 (36.5)
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	21.7 (20.1)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	26.8 (27.0)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	20.2 (17.3)	⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	23.3 (17.6)

注1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択でき、「その他該当理由」を2つまで選択できる。

注3) ( ) は前年度調査結果